2024年3月第3週号（2024年3月18日発行）

■主要指標の動き■

2024年3月15日時点（1週間前＝3月8日、3ヵ月前＝2023年12月15日、6ヵ月前＝9月15日、1年前＝3月15日）なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	23年末比
世界	世界株価 注1	410.94	▲ 0.4	7.5	13.4	27.6	5.9
	先進国株価 注2	10,518.90	▲ 0.5	7.9	14.3	29.5	6.4
	先進国(除く日本)株価 注3	12,100.26	▲ 0.2	7.8	14.6	29.8	6.3
	新興国株価 注4	541.22	▲ 0.1	3.8	5.9	12.2	1.4
日本	日経平均株価	38,707.64	▲ 2.5	17.4	15.4	42.2	15.7
	JPX日経インデックス400	24,126.72	▲ 2.2	14.7	10.2	36.6	12.8
	TOPIX (東証株価指数)	2,670.80	▲ 2.1	14.5	10.0	36.3	12.9
	東証プライム市場指数	1,374.54	▲ 2.1	14.5	10.0	36.3	12.9
	東証スタンダード市場指数	1,258.72	▲ 1.7	9.6	9.5	20.6	7.6
	東証グロース市場指数	908.83	▲ 4.2	5.9	▲ 4.3	▲ 4.2	2.0
米国	NYﾀﾞｳ 工業株30種	38,714.77	▲ 0.0	3.8	11.8	21.5	2.7
	S&P 500種	5,117.09	▲ 0.1	8.4	15.0	31.5	7.3
	ナスダック総合	15,973.17	▲ 0.7	7.8	16.5	39.7	6.4
	ナスダック100	17,808.25	▲ 1.2	7.1	17.1	45.4	5.8
	ﾌｨﾗﾃﾞﾙﾌｨｱ半導体	4,757.71	▲ 4.0	15.6	36.9	59.8	13.9
欧州	欧州 ｽﾄｯｸｽ･ﾖｰﾛｯﾊﾟ600	504.80	0.3	5.9	9.3	15.7	5.4
	英国 FTSE100	7,727.42	0.9	2.0	0.2	5.2	▲ 0.1
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	508.67	0.5	6.8	12.0	17.7	7.3
	ドイツ DAX	17,936.65	0.7	7.1	12.9	21.7	7.1
アジア・オセアニア	中国 CSI300	3,569.99	0.7	6.8	▲ 3.7	▲ 10.5	4.0
	中国 上海A株	3,201.99	0.3	3.8	▲ 2.0	▲ 6.4	2.7
	中国 深圳A株	1,856.39	3.2	▲ 2.9	▲ 7.1	▲ 14.7	▲ 3.4
	中国 創業板	1,884.09	4.2	1.9	▲ 5.9	▲ 19.4	▲ 0.4
	香港 ハンセン	16,720.89	2.2	▲ 0.4	▲ 8.0	▲ 14.4	▲ 1.9
	台湾 加権	19,682.50	▲ 0.5	11.4	16.3	27.9	9.8
	韓国 KOSPI	2,666.84	▲ 0.5	4.0	2.5	12.1	0.4
	シンガポール ST	3,172.96	0.8	1.8	▲ 3.3	0.0	▲ 2.1
	タイ SET	1,386.04	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 10.1	▲ 11.4	▲ 2.1
	インドネシア ジャカルタ総合	7,328.05	▲ 0.7	1.9	4.9	10.6	0.8
	フィリピン 総合	6,822.32	▲ 1.7	5.3	11.4	5.5	5.8
	ベトナム VN	1,263.78	1.3	14.6	3.0	19.0	11.8
	インド SENSEX	72,643.43	▲ 2.0	1.6	7.1	26.2	0.6
	豪州 S&P/ASX200	7,670.28	▲ 2.3	3.1	5.4	8.5	1.0

	指標	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	23年末比
中南米	ブラジル ボベスパ	126,741.81	▲ 0.3	▲ 2.7	6.7	23.4	▲ 5.5
	メキシコ IPC	56,228.40	2.4	▲ 1.6	9.5	8.0	▲ 2.0
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,119.66	▲ 2.8	5.6	8.8	19.5	3.3
	トルコ イスタンブール100	8,828.70	▲ 3.6	10.4	10.9	72.4	18.2
その他	南ｱﾌﾘｶ FTSE/JSEｱﾌﾘｶ全株	72,990.70	▲ 1.0	▲ 3.1	▲ 2.1	0.1	▲ 5.1
	エジプト EGX30	31,316.43	0.1	26.7	60.3	112.7	25.8
債券	日本国債 注5	337.22	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 3.5	▲ 1.3
	先進国(除く日本)国債 注6	974.05	▲ 1.4	▲ 1.2	4.5	2.0	▲ 2.1
	新興国債券 注7	762.85	▲ 0.8	1.4	8.5	10.6	0.8
利回り*	日本国債2年物	0.189	-0.008	0.112	0.161	0.222	0.136
	日本国債10年物	0.786	0.051	0.090	0.071	0.457	0.172
	日本国債20年物	1.561	0.056	0.134	0.126	0.401	0.172
	日本国債30年物	1.852	0.065	0.227	0.170	0.497	0.219
	米国債2年物	4.729	0.253	0.283	-0.306	0.838	0.478
	米国債10年物	4.307	0.231	0.395	-0.027	0.849	0.427
	ドイツ国債2年物	2.946	0.187	0.442	-0.269	0.537	0.542
	ドイツ国債10年物	2.442	0.175	0.426	-0.233	0.312	0.418
	イタリア国債10年物	3.699	0.117	-0.024	-0.761	-0.412	-0.001
	スペイン国債10年物	3.244	0.164	0.249	-0.500	-0.018	0.251
商品など	東証REIT(配当込み)	4,228.19	2.5	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 0.3	▲ 3.5
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ REIT指数注8 (米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ)	650.95	▲ 2.3	▲ 2.3	5.5	7.4	▲ 3.4
	(ﾍｯｼﾞなし･円ﾍﾞｰｽ)	746.58	▲ 0.9	2.8	6.4	20.6	2.2
	香港REIT 注9	517.74	▲ 0.5	▲ 13.7	▲ 3.8	▲ 23.6	▲ 17.1
	オーストラリアREIT 注9	1,161.15	0.7	13.3	21.6	24.0	10.7
	北海ブレント原油先物	85.34	4.0	11.5	▲ 9.1	15.8	10.8
	WTI原油先物	81.04	3.9	13.5	▲ 10.7	19.9	13.1
	ニューヨーク金先物	2,161.50	▲ 1.1	6.2	11.1	11.0	4.3
	CRB指数	284.62	2.9	7.4	▲ 1.7	12.0	7.9
	シンガポール鉄鉱石先物	99.91	▲ 13.3	▲ 25.4	▲ 18.7	▲ 24.4	▲ 28.7
	S&P MLPﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ指数	8,151.84	0.3	12.2	16.0	37.4	10.4
	S&P BDCﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ指数	380.93	0.1	4.1	9.0	30.7	2.7
	ビットコイン	67,859.14	▲ 0.8	60.6	156.9	178.2	59.6

	為替（米ﾄﾞﾙ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽを除き、対円）	先週末	騰落率(%) 週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	23年末比
北米	米ドル・インデックス	103.43	0.7	0.9	▲ 1.8	▲ 1.2	2.1
	米ドル	149.04	1.3	4.8	0.8	11.7	5.7
	カナダ・ドル	110.06	1.0	3.6	0.7	13.6	3.5
欧州	ユーロ	162.31	0.9	4.8	3.0	15.1	4.2
	英ポンド	189.83	0.4	5.3	3.7	18.0	5.7
	スイス・フラン	168.65	0.7	3.3	2.4	18.0	0.6
	スウェーデン・クローナ	14.39	0.0	4.1	8.8	14.3	2.9
	アイスランド・クローネ	1.091	1.0	6.0	0.5	16.1	5.2
	ノルウェー・クローネ	14.04	▲ 0.5	3.3	2.3	13.2	1.3
	デンマーク・クローネ	21.76	0.9	4.8	3.0	14.8	4.2
アジア・オセアニア	中国人民元	20.71	1.2	3.7	1.7	7.2	4.2
	香港ドル	19.06	1.3	4.6	0.9	12.1	5.5
	台湾ドル	4.71	0.7	3.6	1.7	7.9	2.2
	韓国ウォン(100ｳｫﾝ当たり)	11.21	0.6	2.2	0.5	9.5	2.7
	シンガポール・ドル	111.44	0.9	4.5	2.8	12.9	4.3
	マレーシア・リンギ	31.60	0.6	4.1	0.1	5.6	2.3
	タイ・バーツ	4.15	▲ 0.0	1.9	0.3	7.7	1.2
	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ･ﾙﾋﾟｱ(100ﾙﾋﾟｱ当たり)	0.956	1.3	4.2	▲ 0.7	10.2	4.4
	フィリピン・ペソ	2.68	0.6	4.9	2.9	9.1	4.8
	ﾍﾞﾄﾅﾑ･ﾄﾞﾝ(100ﾄﾞﾝ当たり)	0.603	1.0	3.1	▲ 1.2	7.1	3.1
	インド・ルピー	1.80	0.6	4.9	1.2	12.0	5.7
	オーストラリア・ドル	97.77	0.3	2.6	2.8	10.7	1.8
	ニュージーランド・ドル	90.72	▲ 0.1	2.8	4.0	9.9	1.8
中南米	ブラジル・レアル	29.84	1.1	3.7	▲ 1.8	18.3	2.7
	メキシコ・ペソ	8.92	1.9	7.9	3.0	26.8	7.3
	ｺﾛﾝﾋﾞｱ･ﾍﾟｿ(100ﾍﾟｿ当たり)	3.84	1.9	6.4	2.0	40.2	5.6
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.82	3.4	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 2.3	▲ 1.2
	ペルー・ヌエボ・ソル	40.43	1.4	6.9	1.7	15.3	6.2
東欧	ロシア・ルーブル	1.61	▲ 0.2	2.4	5.4	▲ 7.6	2.3
	ポーランド・ズロチ	37.73	0.8	5.5	11.2	25.7	5.3
	ﾊﾝｶﾞﾘｰ･ﾌｫﾘﾝﾄ(100ﾌｫﾘﾝﾄ当たり)	41.31	1.2	2.1	0.5	16.2	1.7
	ルーマニア・レイ	32.64	0.8	4.7	2.9	13.7	4.4
	トルコ・リラ	4.63	0.9	▲ 5.4	▲ 15.2	▲ 34.0	▲ 3.2
その他	南アフリカ・ランド	7.94	1.0	2.3	1.9	9.7	3.1
	エジプト・ポンド	3.12	4.7	▲ 32.0	▲ 34.7	▲ 27.7	▲ 31.7

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注8 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数 ： S&PｸﾞﾛｰﾊﾞﾙREIT指数(ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)
注9 香港/ｵｰｽﾄﾗﾘｱREIT指数 ： S&Pの各地域/国REIT指数(ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ、現地通貨ﾍﾞｰｽ)

注1 世界株価指数 ： MSCIｵｰﾙｶﾝﾄﾘｰﾜｰﾙﾄﾞ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ、ﾈｯﾄ･ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)
注2 先進国株価指数 ： MSCIﾜｰﾙﾄﾞ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ、ﾈｯﾄ･ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)
注3 先進国(除く日本)株価指数 ： MSCI-KOKUSAIｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ、ﾈｯﾄ･ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)
注4 新興国株価指数 ： MSCIｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ･ﾏｰｹｯﾄ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ、ﾈｯﾄ･ﾄｰﾀﾙﾘﾀｰﾝ)
注5 日本国債指数 ： FTSE日本国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(円ﾍﾞｰｽ)
注6 先進国(除く日本)国債指数 ： FTSE世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ(除く日本、米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ)
注7 新興国債券指数 ： JPﾓﾙｶﾞﾝ･ｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ･ﾏｰｹｯﾄ･ﾎﾞﾝﾄﾞ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽ･ﾌﾟﾗｽ(ﾍｯｼﾞなし･米ﾄﾞﾙ･ﾍﾞｰｽ)

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

※右表の為替ﾚｰﾄは原則としてﾆｭｰﾖｰｸの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのﾃﾞｰﾀもﾆｭｰﾖｰｸ17時時点です。

指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

日興アセットマネジメント

■先週の主な出来事■（株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など（コメント）
3月11日（月）	×	アジア	**日本では、前週末の米株安や円高が嫌気される** 日本では、翌週の金融政策決定会合で日銀がマイナス金利政策の解除やYCC(イールドカーブ・コントロール、長短金利操作)の撤廃など、金融政策の正常化に動くとの思惑などから国債利回りが上昇した。加えて、米利下げ観測の強まりもあり、円相場が1ドル＝146円台に上昇した。株式相場は、前週末の米株安の流れを受けて半導体関連株などが大きく売り込まれたことや、円高などを背景に大幅反落となった。日銀は従来、午前の取引でTOPIXが2%以上下落した場合、ETF(上場投資信託)の買い入れを行なってきたが、この日は見送った。なお、10-12月期のGDP改定値は前期比年率+0.4%へ上方修正され、2四半期連続のマイナス成長を免れた。また、中国では、9日に発表された2月の消費者物価指数が前年同月比+0.7%と、2023年8月以来のプラスとなり、予想も上回った。中国本土・香港株式は、この日で終わる全国人民代表大会(全人代、国会に相当)で景気支援策が打ち出されるとの期待などもあり、続伸した。
	△	欧米	**米物価指標の発表を控えて様子見ムードが拡がる** 翌日に米消費者物価指数の発表を控えて様子見ムードが強い中、欧米の国債利回りが上昇した。また、株式市場ではハイテク株への売りが続き、欧州株式相場がマチマチとなったほか、米国でもニューヨーク・ダウ工業株30種は小反発したが、S&P500、ナスダック総合の両指数は続落した。ニューヨーク金先物は僅かながらも続伸し、最高値を更新した。
12日（火）	○	日本	**一部統計の弱めの動きに言及した日銀総裁発言を受け、円高が一服** 日銀の植田総裁は参院財政金融委員会で、景気が緩やかに回復しているとの認識を示したが、一部統計での弱めの動きにも言及した。これを受け、円相場は147円台に下落した。一方、春闘で賃上げ率が2023年を上回る公算が大きくなり、日銀内でマイナス金利政策の月内解除を支持する意見が拡がっていると報じられたことなどから、国債利回りが上昇した。株式相場は、前日の米ハイテク株安の影響などから続落したが、円安を受け、引けにかけては下げ幅が縮まった。なお、中国では、当局が産業支援策を打ち出すとの期待などから香港株式が大幅続伸したが、中国本土株式はマチマチとなった。
	△	米国	**消費者物価指数は予想を上回る** 2月の消費者物価指数は、全体で前年同月比+3.2%と、前月から伸びが高まった一方、コアでは+3.8%と、前月の伸びを下回ったが、ともに2ヵ月連続で予想を上回った。米利下げ観測が「早くて6月開始、年内3回」へ後退し、欧米の国債利回りが総じて上昇した。ただし、欧州では、銀行株やテクノロジー株のほか、決算および増配を発表した独自動車大手をけん引役に自動車株が買われたことなどから株式相場が上昇し、ストックス欧州600指数や独・仏の主要指数が最高値を更新した。米国でも、半導体関連株が反発したのに伴ない、ハイテク株が買われたことなどから株式相場が上昇し、S&P500指数が最高値を更新した。なお、米長期金利の上昇などを受け、金先物は反落した。
13日（水）	×	日本	**春闘の集中回答日に満額回答が相次ぎ、金融政策の修正観測が強まる** 日本では、春闘での大企業の集中回答日を迎え、満額回答が相次いだ。株式市場では、日銀が金融政策の正常化に動きやすくなるとの見方から売りが優勢となり、相場が続落した。ただし、国債に押し目買いが入ったことから、国債利回りは低下した。なお、中国では、経営再建中の不動産大手が、前日に期限を迎えた人民元債の利払いができなかったと発表したことが嫌気されたほか、利益確定売りなどもあり、中国本土・香港株式が下落した。また、欧米では、国債利回りが総じて上昇したが、ストックス欧州600指数や仏主要株価指数は最高値を更新、米主要株価指数はマチマチとなった。原油先物は、米週間統計で原油やガソリンの在庫が減少したことなどを背景に買われた。
14日（木）	×	中国	**米下院、中国発の動画共有アプリの規制法案を可決** 国務院(政府)が前日、設備投資の促進や、2月に習主席が指示した、消費財の販売拡大に向け、優遇税制や政府資金による支援などを行なうと発表した。また、米下院では13日、中国発の動画共有アプリについて、同アプリの米国事業を約半年以内に売却することを中国の親会社に対して求め、従わなければ同アプリの米国での利用を禁止する法案を圧倒的多数で可決した。中国本土・香港株式は、上昇する場面もあったが、米中対立への懸念や利益確定売りなどから、引けでは続落した。なお、日本では、株式相場が反発したが、金融政策の正常化観測などを背景に国債利回りは上昇した。
	×	米国	**卸売物価指数も予想を上回る** 2月の小売売上高は、全体で前月比+0.6%、コアでは横ばいと、前月に記録したマイナスを脱したものの、いずれも予想を下回ったほか、1月の全体実績は下方修正された。一方、同月の卸売物価指数は前月に続いて予想を上回り、全体で前年同月比+1.6%と、2023年9月以来の高い伸びとなったほか、コアでは+2.0%と、前月から横ばいだった。卸売物価指数が予想を上回ったほか、9日までの週の新規失業保険申請件数が予想に反して前週から減少(改善)したこともあり、米利下げ観測が後退し、欧米の国債利回りが上昇した。欧米株式相場は総じて下落したが、仏主要株価指数は最高値を更新した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は148円台に下落した。なお、2024年の原油について、IEA(国際エネルギー機関)が、一部の国での自主減産の継続などに伴ない、前月までの供給過剰から供給不足へと見通しを変えたことなどから原油先物が続伸し、WTIで1バレル＝81ドル台と、2023年11月初旬以来の水準となった。
15日（金）	△	日本	**金融政策の早期正常化観測などを背景に国債利回りの上昇が続く** 国債利回りの上昇が続き、10年債で一時、0.795%と、2023年12月以来の水準となった。株式市場では、原油高を受けて資源関連銘柄などが買われた一方、米ハイテク株の下落を受けて半導体関連銘柄が売られたことなどから、主要指数がマチマチの動きとなった。なお、株式市場の引け後に発表された春闘の第1回集計では、賃上げ率が平均で5.28%と、33年ぶりの高水準となり、中小企業に限った場合でも4.42%と、32年ぶりの高水準だった。そして、賃金の持続的上昇に伴ない、2%の物価安定目標を安定的に達成できる見通しがたったとして、日銀が翌週の金融政策決定会合でマイナス金利政策を解除する見通しになったと報じられた。
	×	米国	**米利下げ観測の後退に伴ない、欧米長期金利の上昇が続く** 3月のニューヨーク連銀製造業景気指数は前月比▲18.5ポイントの▲20.9と、予想を大きく下回った。同月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値も前月比▲0.4ポイントの76.5と、予想に反して低下した。一方、2月の鉱工業生産は前月比+0.1%と、予想を上回り、3ヵ月ぶりにプラスとなった。欧米の国債利回りは、米国での物価指標の上振れに伴なう利下げ観測の後退を背景に引き続き上昇し、一時、米2年債で4.73%台、10年債で4.31%台と、2月下旬以来の高い水準となった。欧州株式相場は小動きマチマチとなったが、仏主要指数が最高値を更新した。米国株式はハイテク株を中心に続落した。また、米長期金利の上昇を受け、円相場は149円台に下落した。

■今週の主な注目点■

日・豪(いずれも18～19日)、米国(19～20日)、英国(21日)で中央銀行の金融政策決定会合が開催される。また、中国の1-2月の主要指標(18日)や日本の2月の消費者物価指数(22日)が発表される。米国では、2月の住宅着工件数(19日)、3月のフィラデルフィア連銀景気指数および2月の中古住宅販売件数(21日)が発表されるほか、連邦政府のつなぎ予算が22日に期限を迎える。欧州では、ユーロ圏の3月のPMI(購買担当者指数)速報(21日)が発表されるほか、EU(欧州連合)首脳会議(21～22日)やユーロ圏首脳会議(22日)が開かれる。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。